

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No	分類	事業名称 (担当課)	事業概要	総事業費 (うち交付金 充当額)	事業費内訳	効果検証
1	感染拡大 防止策	庁舎管理事務 (管財課)	市庁舎において、飛沫防止アクリル板や次亜塩素酸水生成器の設置等の感染予防対策を図ることで、行政運営の停滞を未然に防止する	13,375,889円 (13,375,889円)	消耗品 9,472,319円(飛沫防止アクリル板×421枚、デスクスクリーン×900枚、飛沫防止シート×7本、消毒液×1,327リットル、フェイスシールド×750個、消毒等作業服×61セット、ペーパータオル・使い捨て手袋・自動消毒液噴霧器他感染症対策用品×一式) 備品 1,062,050円(次亜塩素酸水生成器×1台、非接触温度計×2台、自動交付機×1台) 修繕 2,841,520円(発熱外来における一般来庁者への感染防止用仮設フェンスの設置×一式、消毒薬液給水装置設置×一式) 合計 13,375,889円	窓口及び事務机間にパーテーションを設置し、また消毒液を各出入口に設置したことにより、感染対策が図られ、感染予防につながった。 また、サーキュレーターを個室に設置し、三密対策が図られ、感染予防につながった。
2	感染拡大 防止策	図書館運営事業 (社会教育課)	図書館の蔵書を増やすとともに、感染防止対策を図ることで、在宅で過ごす時間を有意義に過ごしてもらい、外出抑制につなげる	28,986,980円 (28,986,980円)	消耗図書 15,004,000円(9,238冊) 電子書籍 9,900,000円(3,298冊) 備品図書 870,980円(43冊) 図書消毒機 3,212,000円(4台) 合計 28,986,980円	図書、電子書籍、図書消毒機を購入したことにより、図書館サービスの拡充が図られ、利用者が自宅で安心して読書を楽しめる環境の整備につながった。 なお、電子書籍については、貸出冊数が前年度比約8倍となった。(827冊→6,381冊)
3	感染拡大 防止策	備蓄備品等整備事業 (防災対策課)	避難所において、消毒液や非接触式体温チェッカー等を配備することで、災害時の感染拡大防止を図る	28,485,172円 (28,485,172円)	消耗品21,885,832円(消毒液424本、マスク45,500枚、ゴム手袋28,000枚、フェイスシールド1,580枚、非接触式体温チェッカー140台、間仕切り824区画、段ボールベッド844台等) 備品6,599,340円(自動パッキ式トイレ36台、サーモグラフィー6台)	避難所用備蓄備品を購入し、市内にある全避難所68か所に配備したことにより、避難所開設時における感染リスクを抑えることができた。
4	感染拡大 防止策	廃棄物処理委託業務 従事者支援事業 (リサイクル推進課)	廃棄物処理従事者の感染予防対策を図ることで公衆衛生を確保する	7,610,790円 (7,610,790円)	消耗品: ゴム手袋325円×3,516組(税別) マスク1,600円×1,407箱(税別) 消毒液500円×7,050本(税別) 合計:7,610,790円(税込)	廃棄物処理委託業務従事者に対する感染防止対策を講じたことにより、公衆衛生が確保されたほか、各委託業者の感染対策に係る負担軽減につながり、業務継続に寄与した。

No	分類	事業名称 (担当課)	事業概要	総事業費 (うち交付金 充当額)	事業費内訳	効果検証
5	感染拡大 防止策	新型インフルエンザ 等対策事業 (健康課)	感染症の拡大防止資材を備蓄することで、 今後の新型インフルエンザ等の感染症対策 を図る	2,638,130円 (2,638,130円)	医薬材料費2,638,130円 (ハンドジェル144本、サージカルマスク39,000枚、 非接触体温計70本、消毒用エタノール370本、感 染症対策(防護)キット40セット、オートディスペン サー10セット、体温計用乾電池200本、ディスポ シーツ50枚、電子体温計40本、聴診器8セット、ア イソレーションガウン1,000着)	感染症拡大防止資材(備蓄品)を購入・活 用したことにより、新型コロナウイルス感染 症予防事業における感染予防対策が図ら れた。また、他感染症の予防対策として備 蓄することで、緊急時対応に備えることが できた。
6	感染拡大 防止策	学校保健特別対策事 業費補助金(感染症 対策のためのマスク 等購入支援事業) (学校総務課)	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避 けるため、保健衛生用品等を整備し、児童 及び生徒が安心して学ぶことができる体制 の整備を促進する	5,589,835円 (2,688,000円)	感染症対策としての保健衛生用品購入 ①消耗品費として、マスク、ハンドソープ、ペーパー タオル、清掃用品等 小学校:2,215,634円 中学校:1,184,232円 ②医薬材料費として、アルコール製剤、除菌剤等 小学校:1,465,615円 中学校:724,354円 合計 5,589,835円	保健衛生用品の購入により、集団感染リス クの軽減が図られ、児童生徒が安心して 学ぶことができる環境整備並びに学校に おける感染症対策につながった。
7	感染拡大 防止策	学校保健特別対策事 業費補助金(学校再 開に伴う感染症対 策・学習保障等に係 る支援事業)(学校総 務課 学務課)	感染リスクを最小限にしながら学校を再開 し、十分な教育活動を継続するため、感染 予防に係る資材を整備することにより、学 校における感染症対策を徹底しながら児 童及び生徒の学びの保障をする体制の整 備を促進する	47,883,241円 (23,233,000円)	学校総務課 ①感染症対策としての保健衛生用品購入 小学校:19,654,127円 中学校:10,083,760円 ②保健衛生備品、分散授業等による空き教室整 備としての備品購入費 小学校7,278,195円 中学校:4,714,749円 合計 41,730,831円  学務課 備品:5,702,400円(スポットクーラー58台) 消耗品:450,010円(アイスベスト167個、延長ケー ブル57個) 合計:6,152,410円	学校総務課 保健衛生用品の購入により、集団感染リス クの軽減が図られ、児童生徒が安心して 学ぶことができる環境整備並びに学校に おける感染症対策につながった。  学務課 学校再開に伴う夏季における給食調理業 務について、調理員等の熱中症対策を整 備したことにより、安定した学校給食を実 施することができた。
8	感染拡大 防止策	成人健康診査事業 (健康課)	成人健康診査を実施する医療機関に対 し、感染防止資材を配布することで、感染 拡大の防止を図るとともに、成人健康診査 事業の安定運用により市民の健康維持を 図る	3,363,800円 (3,363,800円)	消耗品費2,153,800円(アイソレーションガウン5,000 枚、サージカルマスク(50枚入)1,500個、スリッパ 100足) 医薬材料費1,210,000円(手指消毒液(1ℓ)1,000本)	新型コロナウイルス感染対策物品(ガウ ン、マスク及び手指消毒液)を購入したこと により、市内医療機関に配布することがで きた。また、集団検診時に使用するスリッ パを購入したことにより、衛生面を強化す ることができ、感染予防対策が図られた。

No	分類	事業名称 (担当課)	事業概要	総事業費 (うち交付金 充当額)	事業費内訳	効果検証
9	感染拡大 防止策	小学校情報教育推進 事業(学校総務課)	国庫補助の上乗せ・継ぎ足しとして、市内 小学校・義務教育学校の児童一人一台端 末及び各教室への大型掲示装置を配備す ることで、学校ICT環境の充実を図る	281,202,680円 (281,202,680円)	端末: 40,600円 × 4,108台 × 1.1 = 183,463,280円 大型モニター: 251,000円 × 354台 × 1.1 = 97,739,400円 合計: 281,202,680円	児童1人1台の端末及び各教室に大型モニ ターを整備することで、ICTの活用により教 育環境の充実が図られた。さらに、端末に ついては、学校の臨時休業等においてもI CTの活用により家庭学習を継続できる体 制を整えられた。
10	感染拡大 防止策	中学校情報教育推進 事業 (学校総務課)	国庫補助の上乗せ・継ぎ足しとして、市内 中学校・義務教育学校の生徒一人一台端 末及び各教室への大型掲示装置を配備す ることで、学校ICT環境の充実を図る	142,290,060円 (142,290,060円)	端末: 40,600円 × 2,166台 × 1.1 = 96,733,560円 大型モニター: 251,000円 × 165台 × 1.1 = 45,556,500円 合計: 142,290,060円	生徒1人1台の端末及び各教室に大型モニ ターを整備することで、ICTの活用により教 育環境の充実が図られた。さらに、端末に ついては、学校の臨時休業等においてもI CTの活用により家庭学習を継続できる体 制を整えられた。
11	感染拡大 防止策	行政情報化推進事務 (情報政策課)	庁内におけるオンライン会議の環境整備を 実施することで、市職員の感染拡大防止を 図り、行政運営の停滞を未然に防止する	4,438,087円 (4,438,087円)	備品: 4,080,455円(パソコン13台、大型モニター17 台、マイクスピーカー(10名以上)2台等) 消耗品: 357,632円(webカメラ20台、スイッチングハ ブ10台、ヘッドセット5台等) 合計: 4,438,087円	オンライン会議をのべ300件実施し、対面 で相手と接触することなく打ち合わせ等 を行う事ができた。 また、市主催のオンラインイベントも10回開 催し、密を防ぎながらイベントを開催す ることができた。
12	感染拡大 防止策	介護施設PCR検査 費用補助事業 (介護保険課)	介護施設内での集団感染の防止を図るた め、新たに介護施設に入所する市民及び、 介護施設の職員がPCR検査を受けた場 合、その費用を助成する	1,143,390円 (1,065,927円)	役務費(郵便料): 7,770円 補助金: 1,135,620円 合計: 1,143,390円	新規入所者は12施設58人に対して、介護 施設職員は1事業所6人に対して補助す ることができた。 補助対象者を起因とした施設内でのクラ スター発生を防ぐことができたと考えている。
13	感染拡大 防止策	救急活動感染防止対 策事業 (消防本部総務課・警 防課)	陽性患者や疑いのある傷病者等を搬送す る際の二次感染防止のため、感染防止資 機材の整備を図る	50,731,890円 (50,731,890円)	・被服費7,892,390円(救急用感染防止衣157着) ・備品購入費42,839,500円(自動心肺蘇生器8式、 消臭除菌水生成器1台、陰圧式患者搬送用器具8 式)	感染防止用資器材(自動心肺蘇生器・陰 圧式患者搬送用器具)を8台の救急車に 配備したほか、救急隊員に感染防止衣を 配布したことにより、徹底的な感染防止対 策を図ることができ、救急活動における隊 員の感染防止につながった。

No	分類	事業名称 (担当課)	事業概要	総事業費 (うち交付金 充当額)	事業費内訳	効果検証
14	市民への 支援策	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業) (子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)) (こども政策課・保育課)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、発生する経費に充てるため交付することにより、子ども・子育て支援の安全かつ着実な推進を図る	21,373,475円 (5,676,000円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後健全育成事業</li> <li>開所支援 2クラブ 608,700円</li> <li>利用料支援 2046人 20,710,000円</li> <li>合計 21,318,700円</li> <li>ファミリー・サポート・センター事業</li> <li>小学校の臨時休業等に伴うサービス利用11人 54,775円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後児童健全育成事業</li> <li>小学校の臨時休業という緊急的な措置に対して、人材を確保し開所の継続を実施したことや、感染拡大防止の観点から閉所したことで、経済的な収入が減少した保護者への利用料減免の実施は、両対応ともに継続的に働くことへの支援につながった。</li> <li>ファミリー・サポート・センター事業</li> <li>小学校の臨時休業等に伴う緊急的な利用に対し、事業利用料金を助成したことで、保護者の経済的負担の軽減につながった。</li> </ul>
15	市民への 支援策	学校臨時休業対策費補助金(学校給食費返還等事業) (学務課)	学校給食休止に係る学校給食費に補助を行うことにより、保護者の負担軽減を図る	17,662,343円 (4,415,343円)	学校臨時休業に伴う給食費の保護者負担及び給食納入事業者への支援 合計:17,662,343円	学校の臨時休業に伴い、保護者負担の給食費や給食納入事業者に生じた経費的負担等について、これらの負担を支援したことにより、学校再開時に学校給食を安定かつ継続的に供給することができた。
16	市民への 支援策	障害者総合支援事業費補助金(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業) (障がい者支援課)	特別支援学校や小・中学校等の臨時休業に伴い、追加的に生じた放課後等デイサービスの利用者負担の増加分を補助する	6,183円 (2,183円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月分</li> <li>対象児童5人、延べ利用日数16日、補助額 1,994円</li> <li>5月分</li> <li>対象児童6人、延べ利用日数15日、補助額 2,129円</li> <li>6月分</li> <li>対象児童6人、延べ利用日数16日、補助額 2,060円</li> <li>合計 6,183円</li> </ul>	新型コロナウイルスの感染拡大防止のための特別支援学校や小・中学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの報酬が平日単価から休日単価に切り替わったことにより、追加的に生じた利用者負担分を支援したことで、保護者が仕事を休めない場合に、自宅等で1人で過ごすことができない児童の居場所と安全の確保、保護者の負担軽減及び就労支援につながった。

No	分類	事業名称 (担当課)	事業概要	総事業費 (うち交付金 充当額)	事業費内訳	効果検証
17	市民への 支援策	生活困窮者就労準備 支援事業費等補助金 (自立相談支援機関 等の強化事業) (生活支援課)	自立相談支援機関の人員体制や環境の 整備を行い、新型コロナウイルス感染症の 影響により生活に困窮する市民へ必要な 支援を実施する	3,563,193円 (891,193円)	①生活困窮者相談支援員(2人)及びパートタイム 会計年度任用職員報酬(1人) 3,051,810円 ②生活困窮者相談支援員(2人)費用弁償 228,162円 ③生活困窮者相談支援員(1人)及びパートタイム 会計年度任用職員報酬(1人)期末手当 214,200 円 ④消毒液 46,450円 ⑤郵便料 22,571円	新型コロナウイルス感染症の影響により、 自立相談件数が、令和元年度の944件の 約3倍にのぼる2,929件となった。これに適 切に対応するため相談支援員を2名増員し た。 また、自立相談とともに増加した住居確保 給付金の支給(R元 14世帯・R2 275世帯) について迅速に対応できるようパートタイ ム会計年度任用職員を1名任用し、適切に 対応した。 急増した相談等に対し、適切かつ迅速に 対応することができた。
18	市民への 支援策	児童扶養手当受給世 帯臨時支援金支給事 業 (こども政策課)	ひとり親世帯に支援金を支給することで、 感染拡大により生活に困窮する家庭への 支援を図る	64,705,968円 (64,705,968円)	支援金ひとり3万円×2,153件(支給条件:児童扶 養手当受給世帯)=64,590,000円 支給に係る事務費115,968円(郵便料108,004円、 印刷製本費7,964円) 合計64,705,968円	本事業直後に国策による同様の制度が実 施されたが、早期に先んじて新型コロナウ イルス感染症の影響を受けている児童扶 養手当受給世帯に支援金を支給できたこ とで、ひとり親世帯への支援となった。
19	市民への 支援策	準要保護就学援助臨 時支援金支給事業 (学務課)	準要保護認定者に支援金を支給すること で、感染拡大により生活に困窮する家庭へ の支援を図る	34,261,424円 (34,261,424円)	支援金:児童・生徒一人あたり3万円×1,142人 (支給条件:就学援助準要保護認定者のうち、児 童扶養手当受給世帯臨時支援金の支給を受け ていないもの) 支給に係る事務費:消耗品費1,424円 合計:34,261,424円	就学援助準要保護認定者に支援金を支給 したことにより、新型コロナウイルス感染拡 大により生活に困窮する家庭を支援するこ とができた。
20	市民への 支援策	学校教育支援事業 (指導課)	学校の一斉臨時休業の要請に伴い中止・ 延期となる修学旅行及びスキー教室に係 る追加費用を支援することで、保護者の負 担軽減を図る	12,144,122円 (12,144,122円)	・修学旅行キャンセル料(中・義務教育学校12校) ・スキー教室キャンセル料(中学校2校) 合計:12,144,122円	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い 中止・延期となる修学旅行等に係る追加費 用を支援し、保護者の負担軽減を図ること ができた。

No	分類	事業名称 (担当課)	事業概要	総事業費 (うち交付金 充当額)	事業費内訳	効果検証
21	市民への 支援策	水道事業会計補助金 (業務課)	水道料金を減額することで、感染症の影響を受けている市民生活や事業活動を支援するとともに、積極的な手洗いの実施による感染予防を図る	433,165,743円 (433,165,743円)	基本料金減免4か月分: 414,555,323円 事業に係る事務費: 18,610,420円(減免のお知らせ郵送費用: 12,956,420円 システム改修費: 5,654,000円) 合計: 433,165,743円	コロナ禍における緊急事態宣言等により経済活動が制限され、収入減等市民生活にも影響がある中において、水道基本料金を減免したことで、市民生活及び経済活動の支援に寄与し、一定の成果が出せたものと思われる。
22	市民への 支援策	消費者生活対策事業 (交通防犯課)	新型コロナウイルス感染症に便乗した給付金詐欺等に対する啓発を実施することで、特殊詐欺被害を未然に防止する	813,450円 (813,450円)	新型コロナウイルス感染便乗詐欺注意喚起用啓発品(竹製うちわ)制作 87円×8,500枚×1.1=813,450円	市直営の高齢者施設6カ所1,200枚 市内介護事業所 70カ所 5,480枚 市役所関係窓口 4カ所 1,020枚 包括支援センター 8カ所 800枚 合計 8,500枚 を高齢者世帯を中心に配布した。 市民からの評判もよく、コロナ関連詐欺電話の情報提供や問い合わせが増加し、啓発効果が見られた。
23	市民への 支援策	新生児特別給付金支給事業(こども相談課)	令和2年4月28日から同年12月31日までに生まれた新生児の保護者に市内共通商品券を支給することで、子どもの健やかな成長を応援するとともに、感染拡大により影響を受けた新生児世帯の経済的な支援を図る	89,788,319円 (89,788,319円)	消耗費8,470円(ナンバリングパッド1個、ナンバリングインク1個、ラベルシール2袋) 印刷製本費62,700円(長3封筒、角3封筒) 通信運搬費1,017,149円(切手901枚、申請書送付用892件、商品券送付・書留配達証明付881件) 児童福祉扶助費88,700,000円(市内共通商品券1,000円×100枚×887人)	新生児特別給付金を実施したことにより、令和2年4月28日から同年12月31日までに生まれた新生児を養育する保護者に対し、特別定額給付金の受給世帯との均衡が図られ、子育て世帯の経済的負担の軽減にもつながった。
24	市民への 支援策	青少年学習支援事業 (社会教育課)	新型コロナウイルス感染症の影響により、学びの機会が減少又は制限されている高校生世代を対象に、読書を通じ、知識や技能の習得などに役立ててもらうことを目的に、図書カードを配布するもの	28,018,541円 (28,018,541円)	支給品 図書カード3,000円分×6,003人(支給条件: R2.8.1現在、市内在住の高校生世代。※H14.4.2~H17.4.1出生者) 支給に係る事務費(図書カード作成費18,120,000円、郵送料2,447,944円、封筒及び同封物印刷費1,024,900円、その他管理費6,425,697円) 合計28,018,541円	高校生世代への図書カード配布を実施したことにより、図書カードを受け取った対象者やその家族からは、「参考書などを購入して、受験勉強を頑張ろうと思います。」、「大切に使用させていただきます。」、「春日部のお店で購入します。」などの声をいただいていることから、対象者の知識・技能の習得につながるるとともに、地域経済活性化の一助となった。

No	分類	事業名称 (担当課)	事業概要	総事業費 (うち交付金 充当額)	事業費内訳	効果検証
25	市民への 支援策	学校教育支援事業 (指導課)	学校の一斉臨時休業の要請に伴い中止・延期となる修学旅行に係る追加費用を市が負担することで、保護者への支援を図る	78,468円 (78,468円)	修学旅行キャンセル料(小学校1校) 合計78,468円	新型コロナ感染拡大防止に伴い中止・延期となる修学旅行に係る追加費用を支援し、保護者の負担軽減を図ることができた。
26	市民への 支援策	高齢者福祉事務(高齢者支援課)	高齢者に市内共通商品券を交付することで、売上が低迷している市内事業者を支援するとともに、高齢者の外出機会を増やし、健康の増進を図る	84,618,697円 (84,618,697円)	消耗品27,324円(のり4箱、受付印1個) 郵便料12,331,373円 (簡易書留郵便にて対象者36,037人あて郵送) 業務委託400,000円(通知作成業務委託) 市内共通商品券71,860,000円 (市内共通商品券2千円×贈呈者35,930人) ※一部の対象者から受け取り辞退等の申し出があったため、対象者数と贈呈者数は同数にならない。	新型コロナウイルス感染症の影響による市民の消費支出低迷を鑑み、高齢者の経済的な負担を軽減するとともに、地域経済の活性化を図るため、令和2年度敬老会の中止に伴い、令和2年7月31日現在、市の住民基本台帳に記録されている75歳以上の方(昭和20年9月30日までに生まれた人)を対象に、敬老会中止のお知らせ、敬老のお祝いパンフレットと併せて市内共通商品券(一人当たり2千円分)の市内共通商品券を贈呈した。 その結果、対象者の約7割が商品券を使用したことにより、高齢者の経済的な負担が軽減され、また地域経済の活性化を図るという効果があったと考える。 ※市内共通商品券の使用率 (令和3年3月末現在)72.7%
27	市民への 支援策	高齢者への新型コロナワクチン接種に伴う交通支援事業 (高齢者支援課)	65歳以上の高齢者に対し、ワクチン接種の接種会場までの交通費相当額を市内共通商品券により交付することで、ワクチン接種の促進と交通支援を実施する	170,931,783円 (170,931,783円)	消耗品49,857円(A4用紙35箱) 印刷製本426,360円(封筒76,000枚) 郵便料16,620,906円 (特定記録郵便にて対象者74,811人あて郵送) 業務委託4,340,660円(封入封緘業務委託) 市内共通商品券149,494,000円 (市内共通商品券2千円×贈呈者74,747人) ※一部の対象者から受け取り辞退等の申し出があったため、対象者数と贈呈者数は同数にならない。	高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種に伴う交通支援を行うことで、高齢者が接種会場に行く際の経済的な負担を軽減するとともに、地域経済の活性化を図るため、令和3年4月1日現在、市の住民基本台帳に記録されている65歳以上の方(昭和32年4月1日までに生まれた方)を対象に、市内共通商品券(一人当たり2千円分)を贈呈した。 その結果、対象者の約8割が商品券を使用したことにより、高齢者のワクチン接種促進への一助となり、地域経済の活性化に繋がったものとする。 ※市内共通商品券の使用率 (令和4年3月末現在)78.9%

No	分類	事業名称 (担当課)	事業概要	総事業費 (うち交付金 充当額)	事業費内訳	効果検証
28	市民への 支援策	赤ちゃんお出かけサ ポート事業 (こども相談課)	新生児の健診などの外出時に感染を予防 し安心・安全な移動手段を利用しやすくす るとともに、感染拡大により影響を受けた 新生児のいる世帯の経済的な支援を図る	16,259,392円 (15,977,142円)	消耗品6,468円(ラベルシール2袋) 印刷製本費19,800円(長3封筒) 通信運搬費1,253,124円(書留配達証明付1,476件) 児童福祉扶助費14,980,000円(市内共通商品券 500円×20枚×1,498人)	赤ちゃんお出かけサポート事業を実施した ことにより、令和3年1月1日から令和4年3 月31日までに生まれた新生児を養育する 保護者が、安心して外出ができるなど、保 護者の精神的及び経済的負担の軽減につ ながった。
29	事業者への 支援策	商工振興事業 (商工振興課)	外出自粛で厳しい経営状況の飲食店及び 小売店の商品情報等を発信することで、各 店舗の売り上げ向上やPRを図る	3,466,879円 (3,466,879円)	運営委託料 3,466,879円 (広告作成、配布等、広告掲載料、ホームペー ジ等管理・運営費用) 合計 3,466,879円	テイクアウトやデリバリーなどの飲食店情 報に加え、手作りマスクや消毒液など、全 国的に不足し入手が困難となっていた感 染対策商品の情報などをSNSを介して情 報収集・発信し、売上げの落ちた個店の支 援及び地域の活性化につながった。
30	事業者への 支援策	ビジネスサポート応 援給付金支給事業 (商工振興課)	個人事業者及び中小企業に給付金を支給 することで、事業継続を支援し、市内経済 の維持回復を図る	501,332,000円 (501,332,000円)	給付金 持続化分 個人10万円×1597件 159,700,000円 法人20万円×1080件 216,000,000円 (支給要件:令和2年1月から12月までのいずれか の月における売上額が、前年同月の売上額より20 パーセント以上減少している個人事業者及び法 人) 緊急支援分 10万円×1241件 124,100,000円 (支給要件:埼玉県中小企業・個人事業主支援金 を受給した市内の個人事業者及び法人) 人件費 1,532,000円 合計 501,332,000円	国の持続化給付金の対象とならない事業 者の支援、また持続化給付金の上乗せ、 埼玉県中小企業・個人事業主支援金の上 乗せを実施したことで事業継続の一助とな り、市内経済の維持回復につながった。

No	分類	事業名称 (担当課)	事業概要	総事業費 (うち交付金 充当額)	事業費内訳	効果検証
31	事業者への 支援策	生活応援メニュー開発 奨励金支給事業 (商工振興課)	外出自粛で厳しい経営状況の飲食店に対し、低価格で健康に配慮した新商品の開発を支援することで、利用者の健康を増進するとともに、事業継続を支援し、地域経済の活性化を図る	2,869,995円 (2,869,995円)	奨励金3万円×94件 2,820,000円 (支給要件:健康に配慮したメニューを開発し、 1,000円以内で販売) 支給に係る事務費(印刷製本費49,995円 合計 2,869,995円	通常メニューよりも健康に配慮したメニューの開発を支援したことにより、売上げが減少した飲食店及びテレワーク等で地元飲食店のテイクアウト等を利用する市民の健康保持につながった。
32	事業者への 支援策	特別天然記念物観光 資源持続化補助金 (観光振興課)	藤の見頃となる令和2年度の開園期間を全て休園とした特別天然記念物「牛島のフジ」の所有者に対して、特別天然記念物としての価値を存続させるため、今後の適切な庭園維持管理に要する経費を補助することで、例年約2万人の観光客が訪問する観光資源の持続化を支援し、観光の振興及び地域経済の活性化を図る	3,951,033円 (3,951,033円)	庭園の維持管理に要する年間経費7,902,067円× 1/2以内 合計3,951,033円	庭園の維持管理に要する経費を補助したことにより、本市の重要な観光資源である特別天然記念物の価値の存続が図られ、市内の観光の振興及び地域経済の活性化につながった。
33	事業者への 支援策	公共交通運行継続支 援金事業 (都市計画課)	感染症の影響を受けた公共交通事業者に支援金を交付することで、運行の継続を支援し、市内公共交通網の維持を図る	21,760,000円 (21,760,000円)	【バス事業者】 停留所1カ所につき8万円×112カ所=896万円 駅乗り入れ事業者1駅につき30万円×2駅×1事業者=60万円 【タクシー事業者】 車両1台につき5万円×172台=860万円 法人1事業者につき60万円×3事業者=180万円 個人1事業者につき15万円×12事業者=180万円	各公共交通事業者への支援金交付を実施したことで、既に路線廃止が決まっていた1事業者を除き、全ての事業者が運行を継続することができ、運行車両に感染防止対策を図ることができた。

No	分類	事業名称 (担当課)	事業概要	総事業費 (うち交付金 充当額)	事業費内訳	効果検証
34	事業者への 支援策	観光客早期回復プレミアム付商品券発行事業 (観光振興課)	市内の観光資源である「首都圏外郭放水路」の見学者向けに市内の店舗等で利用できるプレミアム付商品券を発行することで、観光客を呼び込み、市内経済の活力回復を図る	24,840,232円 (24,840,232円)	第1弾プレミアム分1,500円×4,500冊=6,750,000円 第2弾プレミアム分1,000円×4,500冊=4,500,000円 未換金費用▲500円×474枚=▲237,000円 事務経費2,863,180円 人件費8,226,000円 業務管理費1,108,918円 消費税1,219,810円 見学料400,000円 通知文発送費用84円×111件=9,324円 合計24,840,232円	商品券の発行総額33,750千円分の市内での直接的な消費行動につながったほか、その後の商品券加盟店へのリピート消費にも結び付き、市内経済の活力回復につながった。 また、商品券の販売をきっかけとして、本市の観光への興味・関心も高められた。
35	事業者への 支援策	事業継続準備補助金 (商工振興課)	消費者が安心して来店できるよう、感染防止対策を実施するためにかかる修繕費や工事費、備品購入費等の経費の一部を補助することで、市内事業者の経営持続化及び消費喚起を促進する	83,392,948円 (83,392,948円)	補助金65,945,000円(338件) (空気清浄機等の感染対策費用の8/10を補助) 事務費(委託料17,447,948円) 合計83,392,948円	事業所内の不特定多数の人が出入りするスペースを補助対象とし、短期集中で実施したことにより、お客が安心して飲食や買い物等が出来る環境整備に繋がり、市内事業者の売上げ回復、市民の感染拡大防止につながった。
36	事業者への 支援策	経営相談・経済支援 手続きサポートセンター事業 (商工振興課)	中小・小規模事業者の現状を把握するため、感染拡大による市内経済影響調査を実施するとともに、支援制度を確実に利用できるよう、専門家による経営相談を実施することで、感染拡大の影響を受けた事業者の経営の安定化を図る	5,810,579円 (5,690,536円)	○サポートセンター 相談員(社会保険労務士、中小企業診断士)謝礼 2,790,000円、人件費2,331,202円 ○地域経済・産業影響調査 事務費(消耗品費93,547円、印刷製本費49,500円、郵便料150,330円、業務委託料396,000円) 合計 5,810,579円	相談件数は68件。主な相談内容は持続化給付金、雇用調整助成金、資金繰り等。併せてアンケート調査を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症で打撃を受けた市内経済の現状の把握及び必要な支援策を検討するための基礎資料を収集することができた。

No	分類	事業名称 (担当課)	事業概要	総事業費 (うち交付金 充当額)	事業費内訳	効果検証
37	事業者への 支援策	ビジネスサポート応 援給付金支援事業 (商工振興課)	感染拡大の影響を受けた市内テナント事 業者に給付金を支給することで、地域産業 の下支え及び経営強化につなげ、市内経 済の維持回復を図る	140,538,859円 (70,395,697円)	給付金 持続化分 個人10万円×137件 13,700,000円 法人20万円×83件 16,600,000円 (支給要件:令和2年1月から12月までのいずれか の月における売上額が、前年同月の売上額より20 パーセント以上減少している個人事業者及び法 人) 家賃支援分 (月額賃料1/15×6か月分)×542件 36,373,803円 (支給要件:埼玉県中小企業・個人事業主等家賃 支援金を受け、市内に事業用の物件を賃借してい る個人事業) 感染防止分 10万円×702件 70,200,000円 (支給要件:埼玉県感染防止対策協力金を受給し た市内にある飲食店等を運営する個人事業者及 び法人) 支給に係る事務費3,540,822円(人件費2,921,983 円、電気料213,358円、郵便料350,921円、電話架 設料54,560円) 消耗品費124,234円(チューブファイル95冊、クリ アーホルダー2箱、輪ゴム2パック、電話機1台、両 面テープ5個、ラベルシール5袋、フラットファイル4 パック、軍手1パック、スーパーワイドフラットファイ ル15冊) 合計140,538,859円	埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援 金の上乗せ、埼玉県感染防止対策協力金 の上乗せを実施したことで、新型コロナウ イルス感染症の影響が深刻であった事業 者への事業継続・経営強化の一助となり、 市内経済の維持回復につながった。
38	事業者への 支援策	プレミアム付商品券 発行事業 (商工振興課)	プレミアム付商品券により消費を喚起し、コ ロナ禍で低迷する市内事業者の支援及び 市内経済の活性化を図る	424,459,643円 (390,310,503円)	郵便料 9,323円 業務委託料 424,450,320円(税込) ・事務費分 130,673,320円(税込) ・プレミアム分 293,777,000円(非課税) 合計 424,459,643円(税込)	この商品券発行事業では、取扱加盟店か ら大型店、食品スーパー・コンビニ・ドラッグ ストアなどのチェーン店を除外したこと で、発行額13億円が個店に流通すること になり、商業者の支援につながった。
39	事業者への 支援策	プレミアム付食事券 発行事業 (商工振興課)	事前に参加登録した市内飲食店で使える 6,000円分の電子マネー食事券を4,000円 で販売し、事業の継続及び市内経済の活 性化につなげる(プレミアム率50%)	166,575,935円 (166,575,935円)	業務委託料 166,575,935円(税込) ・事務費分 69,448,599円(税込) ・プレミアム分 97,127,336円(非課税)	飲食店の支援と併せて、キャッシュレス決 裁の浸透を図るため、電子券のみの事業 としたところ、「利用しやすかった」との声が あった。 最終的に発行額3億円の99%が市内飲食 店に流通し、事業者からは「新規の客が増 えた」などの声があるなど飲食店の支援に つながった。
合計				3,248,829,261円 (2,810,184,539円)		